

新型コロナウイルス感染症と闘いましょう！ 密閉、密集、密接を避けて、手洗い、うがいを忘れずに！

“ふるさとちば”のための政策推進を



佐野 彰 県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

PCR検査の強化を

民間進出へ環境整備求める



フェイスシールド姿で登壇する佐野議員

千葉市中央区選出の佐野彰（さの・あきら）県議は昨年12月定例県議会での一般質問や委員会でも、感染が拡大する新型コロナウイルス対策についてたまたました。佐野県議は、誰もがPCR検査を受けられる環境の構築へ、民間の検査室設置時に県独自の支援制度を要求。患者受け入れへ未利用となつていてる県がんセンター旧棟の活用を提言しました。また、継続して提言している新たな湾岸道路について進展が見られました。佐野県議の主な質問を特集しました。

12月県議会 新型コロナ対策ただす

佐野議員 PCR検査の体制確保の予算があるが、これはどのような形で執行するの。

疾病対策課長 PCR検査は新型コロナウイルス患者、疑い患者、濃厚接触者等の方に行うのが主になる。今回増額しているのは新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行。

行への備えで、いずれの感染症についても症状としては発熱があり、医療機関で診察する際にどちらに罹患（りかん）しているか分からないことになる。医療機関では両方の検査を行うというところで、同時流行に備えた予算を確保している。

佐野議員 今までの新型コロナウイルスの流行では、東京・歌舞伎町などの繁華街が感染源などと言われてきたが、今は家庭内感染が増加傾向と報道されている。そうした中、テレビでは民間で安くPCR検査ができる体制が紹介されているが、今の医療機関では個人で受けた

時、費用はいくら掛かるのか。

疾病対策課長 一般的に保険診療を使って受けた際には2万円程度です。

佐野議員 個人が2万円の負担をして検査するのは、かなりの高額です。千葉市、船橋市、松戸市、市川市、柏市の大都市で広がっていますが、それ以外の地域はそれほど多い数ではありません。

民間の検査室を受けやすい場所に設置し、整備費に対する補助金、もしくは補助金に代わる支援策を用意しなければならぬと思う。

県独自に、民間が検査室を設置する時、ある程度補助し進出しやすい環境を整える気持ちはあるのか。

対策監 PCR検査について

がんセンター旧棟活用を

要望 新型コロナ対策の先進自治体を参考にしながら、発熱患者が迷わずに安心して地域の医療機関で受診できる体制の強化に努めて頂きたい。

国の水際対策は完全ではなく、成田空港を有する県として県民に不安を与えないよう、いま一度、検査や入国後の管理の徹底について国に強く要望してもらいたい。

今後感染拡大が続き、入院患者の受け入れ体制が逼迫した場合、新たな病床の確保が求められます。民間施設を借り入れると多額の費用が掛かると予想されるが、県がんセンターの新棟オープンに伴い旧棟は未利用となっているので、現在ある施設の活用を検討して頂きたい。

いて、基本は症状のある人は検査を受けて頂いて陽性であれば、かなり高い確率で本場に陽性であることが分かる。症状のない人を無作為に検査した場合、疑陽性ということもある。

そこで、医師が総合的に必要と判断した場合、保険診療で実質自己負担ゼロという形で診療できることになっている。そういった意味では、医療機関中心の方が県民にとって安全ではないかと思う。

佐野議員 安全だとしても、検査を受けたいという人は何かに不安が伴っており、何もなければ行かないと思う。

やはり何か不安だと、家庭内や身近な場所に感染者がいるから受けに行くというケースは、今の診療体制では受け入れられない。県民の不安を解消するために民間のPCR検査が進めばいいと思う。

出しやすい形をどう作るのか。進出しやすいように設置費用をある程度補助するとか、感染拡大を防ぐ対策を今までの違った形でやっていかなければならない。考え方に幅を持たせることが必要だと思うがどうか。

対策監 基本的には家族に近いような人に感染があった状況であれば、医師の総合判断の中でできるだけ検査していただきたいというのが今の段階だと思う。不安を抱える県民が多いのも事実であるため、今日の質問を県医師会に「こういった提案をいただいたがどうか」と問い掛けたい。

●県政やまちづくりに関する悩みごと、気軽にご相談下さい!!

佐野 彰 事務所

〒260-0808 千葉市中央区星久喜町594

TEL.043-261-0123 FAX.043-261-0129

第二湾岸計画段階評価へ

千葉県沿岸地域における規格の高い道路

京葉道路
京葉自動車道
東関東自動車道
千葉東金道路
館山自動車道
首都圏中央連絡自動車道
大栄JCT
成田国際空港
松尾横芝IC
銚子連絡道路
東金IC・JCT
東金九十九里有料道路
九十九里有料道路
長生グリーンライン
市原鶴舞IC
市原長柄IC
木更津東IC
木更津南IC
千葉外房有料道路
茂原長柄SC
茂原長柄IC

2019年3月28日

第1回 千葉県湾岸地区道路検討会

①千葉県湾岸地区道路検討会について ②千葉県湾岸地域の交通課題 ③今後の進め方

2019年9月3日

第1回 千葉県湾岸地区道路検討会幹事会

①千葉県湾岸地区道路幹事会について ②千葉県湾岸地域の交通課題 ③周辺環境に配慮すべき検討上の課題 ④千葉県湾岸地域のポテンシャルと課題 ⑤今後の進め方

2020年2月6日

第2回 千葉県湾岸地区道路検討会幹事会

①交通課題の把握整理 ②今後の進め方

2020年5月26日

第3回 千葉県湾岸地区道路検討会幹事会

①配慮すべき課題の把握・整理 ②整備効果の把握 ③規格の高い道路計画の考え方 ④今後の進め方

2020年5月26日

第2回 千葉県湾岸地区道路検討会

①規格の高い道路計画の基本方針（案） ②今後の進め方

- 沿線地域に丁寧の説明し、広く意見を聴取
- ルート・構造の複数案の比較、評価を実施 など

事業評価の流れ

解決すべき課題の把握・原因分析 → 政策目標の明確化 → 複数案の比較、評価 → 対応方針の決定 → 都市計画・環境影響評価 → 新規事業採択時評価

意見 (都道府県・政令市等) → 対応方針の決定

意見 (第三者委員会 (九州地方小委員会)) → 複数案の比較、評価

意見 (都道府県・政令市等) → 新規事業採択時評価

意見 (第三者委員会 (九州地方小委員会)) → 都市計画・環境影響評価

※必要がある場合

〇ステップ毎に住民・関係者等へ情報提供や意見聴取。



佐野議員 東関東自動車道や京葉道路、国道357号など湾岸地域は交通量が多く慢性的な渋滞が発生しています。

抜本的な渋滞対策には湾岸地域に新たな高速道路（第二湾岸）の整備が必要だと考えています。この第二湾岸は湾岸地域のみならず、本県全体のポテンシャルを高め、さらに災害時においても代替性・多重性が確保されるものと確信するところです。

第二湾岸については、こ

れまで国が主体となって検討を進め、2020年5月には沿線市の意見を踏まえた基本方針が策定され、今後は国において速やかに計画段階評価に着手することとなり、計画の早期具体化が図れるよう期待しているところです。

新型コロナウイルスの影響による外出自粛から全国的に人出が回復した9月の4連休では京葉道路や東関東道で渋滞が発生しており、第二湾岸が必要であることを改めて認識したことから、10月に

は自民党千葉市連合支部を代表して千葉選出の市議会議員とともに国土交通省に対して速やかに計画段階評価の手続きに着手し、計画の早期具体化を図るよう要望したところです。

第二湾岸の検討を進めていくため、特に計画段階評価は県内で初めて適用される国の制度であり、道路の必要性などについて地域の皆さまに理解され、機運を高めることは計画の早期具体化を図るために大変重要であると考えております。

そこで伺います。第二湾岸についてはどのように検討が進められるのか。

知事 5月に策定された基本方針においては、多車

線の自動車専用道路の計画の具体化が必要であること、外環高谷JCT周辺から蘇我、市原西IC周辺までの湾岸部においてルートの検討が進めることとされ、国において速やかに計画段階評価の手続きに着手することとなっております。

災害時に

要望 湾岸地域における慢性的な交通渋滞が企業の経済活動に大きな支障になっており、この地域のさらなる発展を妨げる主な原因となっていることから、この解消には新たな湾岸道路の整備が必要であると考える。

計画段階評価では、地域の意見等を踏まえ、ルート・構造等の複数案の比較・評価等を行った上で計画案が選定され、その後、都市計画および環境影響評価の手続きに進むこととなっております。

必要な道路

また、新たな湾岸道路は、本県に大きな経済効果をもたらすだけでなく、災害時における必要不可欠な高速道路ネットワークの強化も期待されることから、国と連携し、早期に計画の具体化が図られるよう取り組んで頂くことを要望する。

県内初適用
早期具体化へ前進

災害時に必要な道路

都川の高潮対策 護岸1 にかさ上げ検討



現在の都川護岸の様子

佐野議員 県庁脇を流れ、千葉港に注ぐ都川流域は洪水や高潮などさまざまな脅威が取り巻いています。2019年10月25日の

大雨では、若葉区大草橋上流で越水による浸水被害が発生しました。都川の河口は高潮の影響を大きく受けるため、高潮に洪水が重なると大変な事態を招きます。

今後の気候変動に備えるためには河口部の高潮対策と洪水対策としての多目的遊水池の整備を着実に進めることが重要です。そこで伺います。

都川下流域における高潮対策の整備状況はどうか。
県土整備部長 近年の災害発生状況を踏まえて、

国内最大の被害を記録した伊勢湾台風級の高潮に対応した施設整備が必要であると認識しています。

今後はこの方針に基づき、既設護岸をさらに約1メートルかさ上げする検討を進めてまいります。

佐野議員 都川多目的遊水池の整備について進捗状況はどうか。

県土整備部長 現在、共同事業者である千葉市と共に用地買収を進めており、

債権管理条例制定を 未済金処理促進で

佐野議員 2019年度の検査結果によると、税外

収入未済金のうち1千万円以上のものは普通会計では

中央博物館、美術館の魅力向上についてどのように進めていくのか。

教育長 中央博物館については、全体としての価値を高めていくこととしており、今後、プロジェクトチームを立ち上げ、具体的取り組みの検討を進めます。

県立美術館は現在、県生涯学習審議会で今後の在り方や活性化策について意見を聞いており、年度内に得る答申を踏まえて魅力度向上に向けて取り組んでまいります。

佐野議員 県立中央博物館と新たに設置される予定の県立図書館等複合施設の連携をどのように図っていくのか。

19年度末における用地取得率は約84%になっており、早期に貯水容量の増加を図れるよう千葉市と連携し用地の取得に取り組んでまいります。

佐野議員 県は河川部局だけでなく、部局横断的に対応することで流域全体で対策に取り組む必要があると思うが。

県土整備部長 19年に浸水被害が発生した一宮川では、地元市町や学識者に加

え、県の都市や農林部局も参画する検討会を設置し、部局横断的に浸水対策の検討を行ってまいります。

今後、一宮川での検討で得られた知見を基に、関係者と連携しながら治水対策に取り組んでまいります。

要望 一宮川の取り組みは都川にとっても重要な知見となるだろうし、県内河川全体に広げていくべき。

近年 千葉市内では市街化区域の相続前や相続の際に山林を手放す人が増えており、その結果、市街化が促進されている。

市街化が進むと河川への流出量が増えてしまうので、河川整備や流域対策を頑張ってもその努力が無駄になってしまふ。

相続の際に山林を手放さずに済むよう国に相続の税制優遇を求めるべき

なっている状況にあります。税外収入未済金の多くは私法上の債権であり、税金等の公債権と取り扱いが異なり、債権放棄等の手続きは必要な調査を経て、議会の議決を要することになります。

一方、東京都、大阪府、神奈川県、埼玉県では、債権管理条例を制定し、一定の要件に該当した場合に、知事等に債権放棄の権限を委ねています。

約30億円であり、また、企業会計においても水道料金や医業に係る未収金が約2億円と多額に及んでいます。さらに水道局や病院局では、これら以外に破産更生等債権が4億9千万円と

ても太陽光発電の導入が進むと考えられます。

一方、太陽光パネルの寿命は20〜30年といわれ、将来、使用済みとなったパネルが大量に発生すると想定されます。放置や不法投棄が発生すれば、県民が困る事は明らかです。

国が19年6月にFIT法を改正し、廃棄費用を第三者機関に積み立てさせる制度を導入しました。しかしながら根本的な積み立て手法や廃棄処理が確実になさ

本県では、総務部長通知により徴収困難な債権について一定の考えのもとで各所属に債権放棄を促し、議会に諮っているものの、実態上、処理の促進につながっていないかと思っております。通知ではなく、他県のように債権管理条例を制定すべきと考えます。

そこで伺います。現状の債権管理について課題等をどう認識しているのか。

総務部長 普通会計における税外収入未済金は19年度末時点において約31億2800万円の残高が生じています。さまざまな手法を活用して回収能力をアップすることが課題であると認識しています。

条例の制定に当たっては、他の自治体における運用状況等を参考に、本県における実例も積み重ねながら引き続き検討してまいります。

れたか確認方法などが不明であり、地域が困らないような仕組みとなるのか甚だ疑問であります。

そこで伺います。太陽光パネルの放置や不法投棄を防ぐため、県として事業者の適切な対応を促す仕組みを考えていくべきではないか。

環境生活部長 県としては廃棄物処理が確実に行われる仕組みを構築するよう、引き続き国に要望してまいります。

美術館と博物館 魅力向上へ新図書館と連携

佐野議員 本県では、分館を含めて7つの博物館と1つの美術館を設置し、専門の職員が調査・研究を進めると共に、佐倉藩出身の日本近代洋画の先駆者、浅井忠や、近代工芸に尽力した金土家の香取秀真など近代以降の日本の芸術の発展に多大な影響を与えた本県ゆかりの作家のコレクションがあり、紹介しています。

私の地元、千葉市の中央博物館は県民の自然と歴史に関する知的関心に応えることを目的に1989年に県立青葉の森公園内に設置され、自然誌を中心に歴史を加えた総合博物館として展示等を行っています。

外国の著名な芸術家の作品も所蔵しており、定期的に収蔵作品展を開催して県民

紹介しています。

に紹介しています。

県立博物館や美術館の果たす役割は、学校教育や生涯学習の分野においてだけでなく、地域振興や観光振興への貢献にも、ますます高まると考えています。

価値ある資料や専門職員などの人材を十分に生かし、県民に繰り返し親しまれ、文化の拠点施設として一層の輝きを増すよう、県として力を尽くして欲しいと思っています。

そこで伺います。県立中

太陽光パネルの 放置防止対策を

佐野議員 太陽光発電は2012年に始まった固定

価格買い取り制度「FIT制度」により導入が進んでいます。県内には20年6月現在、2773メガワット

の太陽光発電設備が稼働し

ており、全国第2位の規模となっております。

菅義偉首相は就任後初の所信表明演説で「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しました。

脱炭素社会へ本県におい

2019年12月 定例県議会 一般質問へのその後の対応状況

#7009 救急安心電話相談 午前6時まで受け付け延長

佐野彰議員が2019年12月県議会
の一般質問でたまたした

▽救急安心電話相談▽災害への備え▽
JR京葉線の複々線化▽新県立図書館等
複合施設整備について、現在の県の対
応状況を紹介します。

2万2208件、19年度
2万5435件です。

17年10月から20年3月ま
で、119番、またはすぐ
に医療機関での受診を進
めた件数は1万9785
件(全体の36.7%)と
なっています。翌日の受
診を勧めた、またはアド
バイス等で解決した件
数は3万4097件(同

63.3%)です。
佐野議員 「救急安心電
話相談事業」を今後どのよ
うに実施していくのか。
健康福祉部 20年4月か
ら各日午後11時までだった
相談時間を延長し、翌朝6
時まで実施しています。

JR京葉線の処分用地 複々線化へ協力依頼文

佐野議員 JR京葉線の
複々線化について、旧企業
庁時代に一部処分した複々
線化用地については、今後、
どのように対応していくの
か。

総合企画部 県では旧企
業庁から複々線化事業用地
を取得した3者に対し、今
後、鉄道事業者による複々
線化の計画が具体化した際
の円滑な事業実施が図られ
るよう協力依頼文書の発
出や、用地の取り扱いに
掛かる覚書の締結などを
2020年3月から11月の
間に実施しました。

組合の参加
▽災害時においては給油
所の稼働や道路等の被害情
報の共有、組合からの情報
連絡員の派遣などを盛り
込み、災害時における燃料
の円滑かつ迅速な供給体制
を構築しました。

佐野議員 災害時におけ
る石油類燃料供給体制につ
いて、県石油商業組合との
協定はどのように見直そう
としているのか。

防災危機管理部 19年度
に協定内容の見直しの協議
を進め、20年4月1日付で

「災害時の石油類燃料の供
給に関する協定」を、県
県石油商組合、県石油協同
組合の3社協定として締結
したところです。

主な見直し内容は▽県は
供給を受けようとする施設
及び車両について毎年度1
回以上、必要な情報を収集
し、更新のうえ組合に対し
て提供し情報共有を図ること
や、県が実施する訓練への

河川水害対策 検討会を設置

佐野議員 河川の水害対
策について、河川部局だけ
でなく、都市部局や関係部
局と連携して流域対策を進
め、市町村に対して指導的
な役割を果たすべきと思う

佐野議員 河川の水害対
策について、河川部局だけ
でなく、都市部局や関係部
局と連携して流域対策を進
め、市町村に対して指導的
な役割を果たすべきと思う

佐野議員 都川の洪水浸

県土整備部 流域治水の
考えのもと、検討会を設置
し、市町村と連携しながら
検討を実施している。

新県立図書館整備 年度内設計見送り

佐野議員 新県立図書館
等複合施設整備に係る埋蔵
文化財や樹木調査等の取り
組み状況はどうか。

教育庁 20年度は埋蔵文
化財の本調査等を行い、基
本設計に着手する予定でし
たが、以下のような事象が
発生しています。▽19年度
の埋蔵文化財の確認調査等
の結果から、本調査の前に
土壌分析調査(土壌汚染対

災害停電復旧へ 東電と協定

佐野議員 (災害による
停電からの早期復旧へ)和
歌山県の事例をリーディン
グケースとして電力会社と
協定を結ぶべきと思うがど
うか。

防災危機管理部 和歌山
県を参考に20年7月30日に
東京電力パワーグリッド千
葉総支社と「災害時におけ
る停電復旧及び停電の未然

防止の連携等に関する基本
協定」を締結しました。
協定は4つの柱で構成し
ています。

▽道路の通行を妨げる電
柱や電力復旧作業の支障に
なる道路上の倒木などの除
去を相互に協力

▽電源車の配備や倒木の
除去作業などについて、情
報収集や調整を迅速に行う

して取り組んだところ、土
砂災害警戒区域を指定予定
の1万980カ所のうち、
5824カ所の指定が完了
し、指定率が53%となりま
した。引き続き21年5月末
までの指定完了を目指し、
着実に区域指定を進めてい
く。

佐野議員 指定予定区域
以外の場所で土砂災害が発
生しているが、今後、どの
ように取り組んでいくの
か。

県土整備部 国が改訂し
た基本指針に基づき、20年
度から数値標高モデルを用
いて危険箇所を抽出し、ま
た「市町村との情報共有の
仕組み」により危険箇所を
把握し、基礎調査を実施す
ることとしており、土砂災
害から命を守る取り組みを
さらに進めていく。

策法)を行う必要がある▽
埋蔵文化財の確認調査が樹
木の植栽が想定以上に障害
となり、予定通り実施でき
ず、土壌分析調査と並行し
て樹木伐採をし、土壌分析
調査終了後に残りの調査を
行う必要がある。これらの
後、埋蔵文化財の本調査を
経て基本設計を行うことか
ら、20年度内の設計着手は
厳しい状況です。

佐野議員 千葉港港湾計

画に基づく埠頭再編につい
て、今後どのように整備を
進めていくのか。

県土整備部 岸壁整備
は、最初の整備となる出洲
D岸壁が今年度より国の直
轄事業として着手した。

一方、埠頭用地の造成で
は、早期に整備効果が発揮
できるよう段階整備をする
こととし、第1期埋め立て
については水域利用者など
関係者の合意を得た。引き
続き関係機関との調整を進
め、港湾計画の早期実現に
向けて取り組んでいく。

ため、相互に連絡調整員を
派遣

▽病院など優先的に電力
復旧が必要な施設に関する
情報を共有し、停電時には
電源車を円滑に配備

▽倒木による停電被害を
未然に防ぐため計画的な樹
木の伐採等について連携し
て取り組む。

NTT東日本と通信の早
期復旧に向けた協定締結に
むけた協議も行っています。

NTT東日本と通信の早
期復旧に向けた協定締結に
むけた協議も行っています。

NTT東日本と通信の早
期復旧に向けた協定締結に
むけた協議も行っています。

NTT東日本と通信の早
期復旧に向けた協定締結に
むけた協議も行っています。

NTT東日本と通信の早
期復旧に向けた協定締結に
むけた協議も行っています。

NTT東日本と通信の早
期復旧に向けた協定締結に
むけた協議も行っています。

NTT東日本と通信の早
期復旧に向けた協定締結に
むけた協議も行っています。